

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第79期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社パーカーコーポレーション

**【英訳名】** PARKER CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石田 宏一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5644) 0600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務本部長 岩永 昌 洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5644) 0600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務本部長 岩永 昌 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(大阪市北区茶屋町18番21号)  
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)  
株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,642,905	21,298,200	22,728,513	26,856,149	27,478,262
経常利益 (千円)	724,587	984,834	1,561,246	2,027,176	2,500,673
当期純利益 (千円)	321,277	540,794	884,810	1,173,526	1,362,063
純資産額 (千円)	5,855,359	6,301,856	7,516,054	9,912,399	11,901,224
総資産額 (千円)	16,767,282	17,001,236	20,164,572	24,087,292	25,193,411
1株当たり純資産額 (円)	470.06	506.26	604.87	739.99	888.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.77	42.73	70.43	93.20	100.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	37.1	37.3	41.2	47.2
自己資本利益率 (%)	5.6	8.9	12.8	13.5	12.5
株価収益率 (倍)	8.5	4.9	9.7	11.0	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,132,522	711,981	1,180,644	1,287,907	1,186,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,603,523	708,743	765,572	1,052,265	1,250,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,357	266,227	212,594	995,824	1,321,144
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,132,160	854,099	1,564,873	2,787,017	1,604,220
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	354 (68)	328 (82)	476 (85)	573 (86)	642 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	18,950,752	19,850,948	20,449,309	20,891,936	22,535,629
経常利益 (千円)	404,916	598,016	869,343	1,110,912	1,587,480
当期純利益 (千円)	157,078	237,645	392,807	607,257	930,009
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	1,711,605 (12,500,726)	1,711,605 (12,500,726)	1,711,605 (12,500,726)	2,201,205 (13,400,726)	2,201,205 (13,400,726)
純資産額 (千円)	5,899,956	6,060,231	6,685,196	8,412,668	9,738,982
総資産額 (千円)	15,295,317	15,522,671	17,298,401	20,593,659	21,108,908
1株当たり純資産額 (円)	473.64	486.82	537.92	627.91	727.21
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	9.00	12.00	14.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(4.50)	(6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.60	18.37	30.82	47.80	68.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	39.0	38.6	40.9	46.1
自己資本利益率 (%)	2.7	3.9	6.2	8.0	10.2
株価収益率 (倍)	17.5	11.4	22.1	21.4	25.8
配当性向 (%)	59.5	40.8	29.2	25.1	20.4
従業員数 (名)	198	206	211	221	244

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年 8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年 6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年 1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年 4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年 5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年 6月	九州営業所を開設。
昭和38年 3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年 7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年 5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年 7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年 7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年 3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ヘイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年 4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。(70%出資割合の現連結子会社)
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年 5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパンゲル極少化装置の販売を開始。
昭和61年 6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORPORATION米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年 8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)店頭市場に登録。
平成 2年 6月	株式会社ヘイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成 2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成 4年 1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成 6年 4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成 6年 9月	現在地に本社事務所を移転。
平成 8年 7月	株式会社ピーシーアコустティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成 8年 8月	HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品およびその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年 6月	アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。
平成13年 1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年 6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年 9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年 3月	株式会社ピーエムジー株式を買収。
平成16年 5月	川上貿易株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立(現連結子会社)
平成17年 3月	ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立(現連結子会社)
平成17年 3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場
平成17年 4月	株式会社ピーエムジーを吸収合併
平成17年10月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立
平成18年 2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成されております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 機械部門

当部門は食品業界、製靴業界及び自動車関連業界向け機械設備、多用途で高温連続運転可能な工業用熱風機、更に介護機器の車イスや介護ベッド等を主に欧州から輸入し、設計施工業務を総合的に行うものも含め販売しております。

#### 化成品部門

当部門は、主として自動車メーカーに対し、その製造ライン向けの防錆対策材料(シーリング材、アンダーコート材)及び部品(車体軽量化に伴い、剛性を出すための補助材料や吸音材・制振材)を顧客との共同研究開発を含め、そのニーズに応じて設計から納品まで一貫した事業展開を行っています。

#### 化学品部門

当部門は、自動車、電機、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連、鉄道、石油等多岐に亘る業界に対し、工業用ファインケミカル及びメンテナンスケミカル(一般洗浄剤、精密洗浄剤、防錆剤、塗装剥離剤、塗装ブース処理剤、潤滑油剤、洗車ケミカル、撥水剤等)を開発、製造、販売しております。1,500種類を超える商品アイテムは、顧客との共同開発を含め、技術開発センターの研究スタッフによって生み出され、製造はグループのパーカーケミテック(株)が核となり行っております。特にデジタル家電向けを中心とするFPD関連用ファインケミカルは、研究開発から製造に至るまでクリーンルームによる一貫した供給体制をとっております。

#### 産業用素材部門

当部門は、自動車に組込まれる防音材及び家電のエアコンに組込まれる防音材・制振材をその形状、要求性能等顧客のニーズに沿った軽量化、安全性の追求をベースに材質の選定や仕様設計を行い、試作・開発、商品化し販売しております。製造はグループの(株)ピーシーアコウスティックや関連会社のアサヒゴム(株)及び(株)群南テクノにて行い、また、顧客の海外進出に適応しタイ(バンコク)の製造拠点の他、中国(上海)拠点も整備し、更には東欧(チェコ)及び中国(広州)にも生産拠点を展開し、製造供給体制のグローバル化を積極的に推進しております。

#### 機材部門

当部門は、主に鉄鋼業界に対し、その製造機械設備の販売や設計施工業務の請負、また、同様に車両メーカー等に対する特殊塗料や薬品の販売、更には特殊鋼(ステンレス他)メーカーに対するデスクレーリング剤等特殊鋼用ケミカルの販売を行っております。特殊鋼用ケミカルの製造は、グループのパーカーケミテック(株)等で行っており、同時にデスクレーリング加工も行っております。

#### その他部門

当部門は、ガソリンスタンドを営んでいるパーカー油販(株)、中国(上海)で貿易を営んでいるPARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.、産業廃棄物処理等の事業をしている(株)ハイセイコーポレーション、米国にてコンドミニアムの不動産賃貸をしているPARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.、ロシアとの貿易を営んでいる川上貿易(株)、その他にロシアの拠点としてのZAO KAWAKAMI PARKERがあります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社16社及び関連会社3社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、機材及びその他の6部門で事業を行っております。

事業区分	主要製品	子会社名	関連会社名	
株式会社パーカーコーポレーション(当社)	機械部門	食品・化学設備機械 製靴機械・材料 自動車関連設備機械 介護機器	○パーカー工業㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V.	
	化成品部門	自動車用材料 (ボディーシーラー、 アンダーコート他) 自動車用部品 (剛性補助材、制振材、 中空発泡部材他) ガラス用シール材		※アサヒゴム㈱
	化学品部門	工業用洗浄剤 液晶関連ファインケミカル 洗車ケミカル他工業用薬品 洗浄設備 バレル研磨機・研磨材料	○パーカーケミテック㈱ PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION	
	産業用素材部門	自動車用防音材 家電用防音材	○㈱ピーシーアコウスティック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M & E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.	※アサヒゴム㈱ ※㈱群南テクノ
	機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品) 道路機材	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD.	
	その他部門	石油関連商品 不動産賃貸他 その他輸出入商品	○パーカー油販㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○川上貿易㈱ ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER	※㈱雄元
その他の関係会社	日本パーカラィジング㈱	○ 連結子会社	※ 持分法適用会社	

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) パーカー工業(株)	埼玉県越谷市	72,000	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売して いる。 役員の兼任 3名
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60,000	化学品部門 機械部門	100.0		当社は、化成品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 3名
(株)ピーシーアコウ スティック	東京都中央区	20,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し ている。 役員の兼任 4名
パーカー油販(株)	東京都中央区	10,000	その他部門	70.0		当社は、不動産を賃貸 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任 3名
(株)ハイセイ コーポレーション	東京都中央区	60,000	その他部門	59.0 (14.0)		役員の兼任 4名
川上貿易(株)	東京都中央区	10,000	その他部門	100.0		役員の兼任 3名
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 1	アメリカ デトロイト	68,312 (US\$500千)	その他部門	100.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 2名
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 2	オランダ アムステルダ ム	30,240 (DGL400千)	機械部門	100.0		当社は、機械等の購入販 売をしている。 役員の兼任 3名
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 3	中国 上海	121,958 (元9,059千)	産業用素材 部門	90.0		当社は、防音材原料を販 売している。 役員の兼任 3名
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 4	タイ バンコク	97,056 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販 売している。 役員の兼任 3名
PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 5	中国 上海	27,637 (元2,069千)	その他部門	60.0		当社商品の中国の輸出入 を行い、当社は運転資金 の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 6	チェコ ローニー	130,000 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販 売し、運転資金の資金援 助をしている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
ZAO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	9,541 (RUB2,500千)	その他部門	100.0 (80.0)		役員の兼任 3名
HANKUK PARKER CO.LTD. 7	韓国 ソウル	173,434 (WON1,300,000千)	機材部門	50.0		当社は、工業用薬品の製造関連ノウハウを提供し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) アサヒゴム(株)	東京都中央区	500,000	化成品部門 産業用素材 部門	40.0		当社は、同社の製造した化成品、産業用素材を購入し販売している。
(株)群南テクノ	群馬県太田市	90,000	産業用素材 部門	50.0		当社は、同社の製造した産業用素材を購入し販売し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
(株)雄元	東京都中央区	100,000	その他部門	20.0		当社は、同社より機械をリースし、保険の代理業務を委託している。
(その他の関係会社) 日本パーカ ライジング(株) 8	東京都中央区	4,560,391	金属表面 処理業	1.6	23.0	当社は、同社の製造した工業用薬品を購入し販売している。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は内数であり、間接所有であります。

3 8：有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている連結子会社はありません。

6 HANKUK PARKER CO.LTD.の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 1 以下PEDCOという。

2 以下PCITという。

3 以下M&Eという。

4 以下PICTという。

5 以下PITSという。

6 以下PICZという。

7 以下HANKUKという。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	61 (4)
化成品部門	32 (5)
化学品部門	99 (8)
産業用素材部門	344 (49)
機材部門	36 (12)
その他部門	29 (11)
全社(共通)	41 (14)
合計	642 (103)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 従業員の増加はM&Eの工場増設及び新規連結による人員増によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244	38.20	11.55	6,210,947

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰による国内外での景気後退等の懸念材料もありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資や個人消費の増加などにより、景気回復の基調は堅調に推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループでは、研究・開発機能を一層充実させメーカー機能を強化し多様化する顧客ニーズへの対応を目的とする高付加価値製品の開発と販売に傾注しました。さらに海外ではアジア地域を主体とする生産拠点の拡充に向けた投資も積極的に行い、業績の向上に努めました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は27,478百万円(前期比2.3%増)、経常利益は2,500百万円(前期比23.4%増)、当期純利益は、減損損失202百万円を処理したことにより1,362百万円(前期比16.1%増)となりました。

#### 機械部門

当部門は自動車及び食品・化学業界を主要な対象市場とし、生産工場における製造装置や関連機器等の開発・設計から施工・メンテナンスに至る包括的業務を行っております。また、医療介護の分野では車イスや介護ベッド等の介護機器の輸入販売も行っております。

当期は、景気回復による設備投資の活性化に伴い自動車、食品業界等の主要分野においては生産設備の売上は好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は3,523百万円(前期比7.1%増)、営業利益は114百万円(前期は40百万円の損失)となりました。

#### 化成品部門

当部門は主に自動車メーカーの製造ライン向けの防錆対策材料(シーリング材、アンダーコート等)及び機能性部品(車体軽量化で派生する剛性を補完する目的の補助材料や吸音材)をユーザーとの共同開発により、設計から納品まで一貫した事業展開を行っております。また関連材料として建材メーカー向けガラス用シーリング材の販売も行なっております。

当期は一部ユーザーによる減産の影響がありましたが全般的に好調な自動車業界のニーズの多様化に対応し、材料から機能性部品へのシフトを図り、高付加価値製品の開発・販売を強化いたしました。

その結果、当部門の売上高は5,232百万円(前期比0.7%減)、営業利益は497百万円(前期比54.3%増)となりました。

#### 化学品部門

当部門は、自動車、機械、鉄鋼、電機、鉄道、石油等多岐に亘る業界向け一般工業用ケミカル(防錆剤、塗装剥離剤、塗装ブース処理剤、潤滑油)、コンシューマー向け洗車メンテナンス用ケミカル(洗浄剤、撥水剤、ワックス等)及び家電メーカー向けFPD用ファインケミカル(液晶パネル用精密洗浄剤)の開発・製造・販売を行っております。

当期は、自動車業界を主体とする製造ライン向け一般工業用ケミカルの需要が増加しました。洗車用ケミカルの対象市場であるSS業界(ガソリンスタンド)では、原油高騰の影響による収益低下の改善策としてメンテ商品の販売やサービス分野を強化したこと及び個人消費の伸びにより洗車用メンテナンスケミカル品の販売は順調に推移しました。またFPD生産ライン用ファインケミカルの需要も液晶テレビの急速な普及に伴い増加傾向にあり、特に台湾を中心とするアジア地域での販売も順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は6,323百万円(前期比6.4%増)、営業利益は996百万円(前期比14.8%増)となりました。

#### 産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・制振材を顧客ニーズに基づき製品化し、販売しております。タイ及び中国(上海)の製造拠点に加え、チェコ及び中国(広州)にも生産拠点を展開し製造供給体制の強化及びグローバル化を推進しております。

当期は、国内における自動車向け防音材については、原材料の高騰、ユーザーからのコストダウン要請など厳しい状況におかれ、またエアコン用防音材についても主要ユーザーの国内エアコンの減産による影響を受けました。また海外においては、中国での製造は順調に推移しましたが、チェコの新会社の本格稼働が遅れ予定を下回りました。

その結果、当部門の売上高は7,577百万円(前期比2.6%減)、営業利益は542百万円(前期比30.8%減)となりました。

#### 機材部門

当部門は、主に鉄鋼業界を対象とする表面処理設備やステンレス鋼メーカー向けデスクレーンケミカル等の販売及び鑄造品の脱砂処理加工を行っております。その他、車両メーカー向け特殊塗料や薬品の販売、道路機材関連商品の販売も行っております。

当期は、自動車・建設機械・産業機械及び造船業界の好況を反映し、特に韓国の子会社における鑄造部品の脱砂処理加工が好調に推移したことにより収益は改善されました。

その結果、当部門の売上高は1,958百万円(前期比2.2%増)、営業利益は46百万円(前期は22百万円の損失)となりました。

#### その他部門

当部門は、製商品・原材料の貿易業務を主体とし、その他ガソリンや重油等石油関連商品の販売や不動産賃貸業を行っております。

当期は、中国及びロシアとのケミカル関連商品の貿易取引は好調に推移し収益が増加しました。

その結果、当部門の売上高は2,862百万円(前期比7.8%増)、営業利益は80百万円(前期比130.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、FPD用ファインケミカルや洗車メンテナンスケミカルなどを取り扱う化学品部門の売上は順調でしたが、一部減産や、ユーザーからのコストダウン要請等もあった産業素材部門、化成品部門の売上の減少への影響がありましたが、高付加価値商品へ販売強化するなどの収益改善を図ったことにより、売上高は24,116百万円(前期比1.0%減)、営業利益は1,744百万円(前期比30.8%増)となりました。

アジアにつきましては、産業用素材部門及びケミカル関連の貿易取引が順調に推移いたしましたが、ユーザーのコストダウン要請もあり、売上高2,882百万円(前期比25.4%増)、営業利益571百万円(前期比0.4%増)となりました。

米国においては、コンドミニアムの不動産賃貸業に加え、貿易取引も順調に推移しましたが、不動産のメンテナンス等の経費増加があり、売上高231百万円(前期比49.1%増)、営業利益22百万円(前期比25.6%減)となりました。

欧州につきましては、チェコの新会社の本格稼働が遅れた影響で、売上高247百万円(前期比486.4%増)、営業損失61百万円(前期は13百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,604百万円と前連結会計年度末に比べ、1,182百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,346百万円(前期比332百万円増)、減価償却費が606百万円(前期比30百万円増)、食品設備機械の前受金の増加542百万円(前期比339百万円増)がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、前期比101百万円少ない1,186百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が115百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出等により、前期比198百万円多い1,250百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や長期借入金の返済による支出等により、1,321百万円の支出(前年同期は995百万円の収入)となりました。

## 2 【成約及び販売の状況】

### (1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,523,897	13.6	1,329,999	0.0
化成品部門	5,207,717	2.3	376,830	6.3
化学品部門	6,515,212	11.7	282,034	210.9
産業用素材部門	7,530,859	3.5	431,640	9.7
機材部門	2,173,777	20.7	341,733	170.4
その他部門	2,862,524	7.8		
計	27,813,989	1.1	2,762,236	13.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,523,178	7.1
化成品部門	5,232,944	0.7
化学品部門	6,323,900	6.4
産業用素材部門	7,577,269	2.6
機材部門	1,958,444	2.2
その他部門	2,862,524	7.8
計	27,478,262	2.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、個人消費及び設備投資が引き続き増加傾向にあり回復基調にあると見込まれますが、原油や原材料価格の上昇及び金利の上昇等の懸念材料も並存しており経済情勢はなお不透明な状況が継続されるものと思われま

す。このような状況下、当社グループといたしましては今後とも経営の合理化と積極的な事業展開を図り、メーカー機能の強化を継続し一層の収益の向上を目指す所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。当社グループの製品は、顧客にとって絶対に必要不可欠なものであるとは言えません。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値が上昇した場合は製造と調達コストを押し下げる可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 日本パーカライジング㈱との関係について

当社は、金属表面処理剤等の製造販売を行っている日本パーカライジング㈱(東証一部)グループに属しております。同社事業の位置付けでは、同社事業セグメントの薬品事業に含まれております。

当社は同社の持分法適用会社であり、同社は当社の議決権の23.0%を所有しており、一方、当社は同社議決権の1.6%の出資を行っております。

(事業上での関係)

当社グループの主要な事業内容は、自動車・家電・鉄鋼業界を主な対象市場とする機械・化成品・化学品及び産業用素材等の製造販売であります。日本パーカライジング㈱では金属及び金属製品等の表面処理加工及び表面処理剤の製造販売を行っておりますが、その主な製商品内容は、塗装下地処理及び熱処理用等金属表面の組成を化学変化させる工業用薬品であります。当社化学品部門においても工業用薬品を取り扱っておりますが、その内容は、鉄鋼・自動車・家電等業界向けの各製造プロセスにおける洗浄・脱脂・防錆等の洗浄を目的として使用される工業薬品であり用途が全く異なることから同社との競合は存在していません。

同社との取引関係は、工業用薬品を製商品内容として当社仕入約578百万円、当社販売約1,556百万円(平成18年3月期)となっております。

(人的関係)

当社取締役会長である里見菊雄氏は、創設以来当社事業の礎を築き代表取締役社長を歴任し今日の発展に多大な功績を残しております。平成18年6月28日現在では日本パーカライジング㈱の代表取締役会長を兼任しておりますが、当社グループの更なる発展の為に継続して経営参画が必要なことから当社の会長職に就任しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成20年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして、売上高に対する一定率を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は当社独自の先駆的な商品の開発を基本方針とし、技術開発センターにおいて、化成品、化学品及び機材部門に係る研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は360百万円であります。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 化成品部門

接着剤・コーティング剤分野における新規自社製品の開発およびナノテク新素材を用いた新製品の開発を行っております。

当連結会計年度においては、自社開発を進めてきたエポキシ系弾性接着剤の用途拡大を図り、これまでの自動車に加え、電気部品用にも製品化を進めました。また、ナノテク新素材では新規の導電性塗料や導電性コーティング剤分野を中心に実用化フェーズの開発を進めるなど、早期実用化を基本とした研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は93百万円となっております。

### 化学品部門

工業用洗浄剤をはじめとするファインケミカルの研究開発を行っております。

具体的には、ますます大型化するFPD(フラットパネルディスプレイ)や高精細化するモバイル機器用ガラス基盤の製造に用いる薬品類、洗車分野における新規撥水コート剤などの製品開発を主な対象としております。また、従来から取り扱っています一般工業用ファインケミカルにおいても環境対応型の製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は237百万円となっております。

### 機材部門

鉄鋼メーカー向けの製造設備や装置の改善・改良を目的とする研究開発を行っております。

ステンレス鋼業界向けの新しい表面改質プロセスはユーザーの製造ラインにおいて実用化試験を進めており、また、チタンなどへの適用に向けた研究開発も進めております。

本プロセスの開発により、特殊鋼生産におけるコスト低減、品質向上および生産効率向上に寄与することが期待できます。

当連結会計年度の研究開発費は29百万円となっております。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の合計は、前期比1,106百万円増の25,193百万円となりました。

流動資産の主な減少の要因は、現金及び預金の減少(前期比1,175百万円)であります。これは、支払手形及び買掛金の決済や、短期借入金、長期借入金及び社債の弁済をした事によるものであります。

また、受注済み案件に対する輸入商品の仕入が増加した事等により、たな卸資産が1,050百万円増加しております。

固定資産の主な増加の要因は、上場株式の株価上昇による時価評価差益の増加等であります。これにより投資有価証券が1,289百万円増加しております。

また、滋賀物流センターの取得等がありましたが、減損損失を計上したことにより、土地が132百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比1,053百万円減の12,671百万円となりました。

負債の主な減少の要因は、一部取引先への支払条件を変更した事により支払手形及び買掛金が1,134百万円減少したこと及び有利子負債の削減を実施したことによるものであります(借入金残高前期比603百万円の減少、社債の償還による減少500百万円)。

当連結会計年度の資本の合計は、前期比1,988百万円増の11,901百万円となりました。

主な増加の要因は、上場株式の株価上昇による時価評価差益の増加等によるその他有価証券評価差額金の増加731百万円と当期純利益1,362百万円によるものであります。

1株当たり純資産額は、前期比148円92銭増の888円91銭となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、産業用素材部門のタイ、中国の現地法人において家電用防音材の販売が順調に推移した事、その他部門での中国、ロシアとのケミカル関連の貿易取引が好調に推移した事、また化学品部門のFPD用ケミカルのアジア地域での販売が好調であったことから、前期比622百万円増の27,478百万円となりました。

営業利益は、継続して好調な化学品部門の売上増や、高付加価値商品の販売強化による化成品部門の収益改善、景気回復に伴う設備投資の活性化等の影響もあり機械部門、機材部門の収益が改善したことなどから、前期比330百万円増の2,276百万円となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加と、有利子負債圧縮による金利負担削減もあり、前期比473百万円増の2,500百万円となりました。

当期純利益につきましては、減損損失202百万円の計上はありましたが、前期比188百万円増の1,362百万円となっております。

1株当たり当期純利益は、前期比7円50銭増の100円70銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額727百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、PICT(タイ)の防音材製造設備の増設と滋賀物流センターの新設であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京都中央区	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 機材部門 その他の部門	全社共通	1,646,049	391,131	3,666,376 (38)	407,590	6,111,148	244

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パーカー 工業(株)	埼玉県 越谷市	機械部門	製造機 械設備	40,299	5,440	6,551 (0.9)	709	53,002	19
パーカー ケミテック(株)	東京都 中央区	化学品部 門 機材部門	化学品 製造設備	6,061	22,981	133,074 (22)	4,863	166,980	31
(株)ピーシ ーアコウス ティック	東京都 中央区	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	4,000	27,765	( )	9,125	40,891	10
パーカー 油販(株)	東京都 中央区	その他の 部門	ガソリン スタンド	139	18,353	( )	442	18,935	4

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PEDCO	アメリカ デトロイト	その他の 部門	賃貸設備	176,991	813	96,480 (30)	18,459	292,744	
PICT	タイ バンコク	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	175,317	154,799	156,702 (9)	12,238	499,057	163
HANKUK	韓国 ソウル	機材部門	薬品製造 設備	33,919	6,559	41,720 (4)	348	82,548	5
M&E	中国 上海	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備			( )	81,105	81,105	119
PICZ	チェコ ローニー	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	2,143	70,783	( )	781	73,707	22

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。  
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
3 金額には消費税等を含めておりません。  
4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。  
5 M&EとPICZは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はM&E13,110千円、PICZ14,273千円であります。  
6 上記のほか、器具備品、ソフトウェアを中心に賃借資産(年間リース料26,617千円)があります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都江東区	共通	研究開発セン ター	600		借入金	18年7月	19年4月
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION	台湾 (台北)	化学品 部門	化学品製造 設備	556		借入金	18年4月	19年2月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,400,726	13,400,726	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	13,400,726	13,400,726		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月22日 (注1)	900	13,400	489,600	2,201,205	488,979	2,123,404
平成17年4月1日 (注2)		13,400		2,201,205	87,201	2,210,605

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格1,148円 発行価額1,087.31円 資本組入額544円 払込金総額978,579千円

2 株式会社ピーエムジー(100%連結子会社)との合併に伴う増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	12	23	26		750	829	
所有株式数(単元)		1,615	85	4,934	1,953		4,647	13,234	166,726
所有株式数の割合(%)		12.2	0.6	37.3	14.8		35.1	100.0	

(注) 1 自己株式29,064株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は29,064株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び811株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1 15 1	3,029	22.6
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンティアイエスジー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	929	6.9
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4 10 14	613	4.6
里見菊雄	東京都大田区久ヶ原	464	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8 11	386	2.9
財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1 15 1	323	2.4
浜田信	神奈川県鎌倉市佐助	285	2.1
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1 34 26	275	2.1
納塚康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	251	1.9
浜田陽子	神奈川県鎌倉市佐助	240	1.8
計		6,796	50.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,205,000	13,195	同上
単元未満株式	普通株式 166,726		同上
発行済株式総数	13,400,726		
総株主の議決権		13,195	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,000株(議決権10個)及び811株含まれておりますが、当該株式に係る議決権10個については、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	29,000		29,000	0.22
計		29,000		29,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

この基本的な考え方に基づき、当期の利益配当金につきましては、中間配当として1株当たり普通配当金6円00銭を実施いたしました。期末配当金につきましては業績が順調に推移しておりますことから、収益性を勘案し、また株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり8円00銭とし、これにより当期の配当金は現金配当14円00銭となりました。

内部留保につきましては、今後の成長分野への設備投資や研究・開発投資に備えるものであり、会社の競争力の維持・強化を図る上で、また株主の皆様への配当水準の安定のためにも不可欠であると考えております。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	290	248	730	1,295	2,050
最低(円)	191	198	206	626	900

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社は平成17年3月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,245	1,690	1,790	2,000	2,050	1,825
最低(円)	1,186	1,191	1,620	1,610	1,651	1,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和31年4月 株式会社富士銀行入行 昭和32年9月 日本パーカライジング株式会社入社 昭和33年8月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和55年2月 当社代表取締役社長就任 平成3年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年6月 旭千代田工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 浜松熱処理工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年8月 パーカー熱処理工業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 日本パーカライジング株式会社代表取締役会長就任(現任)	464
代表取締役社長		石田 宏一郎	昭和21年7月6日生	昭和46年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成5年10月 当社産業資材部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成14年6月 パーカーケミテック株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 パーカー油販株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 株式会社ハイセイコーポレーション代表取締役社長就任(現任)	11
取締役	産業資材本部長	堀 慎一	昭和25年10月12日生	昭和50年4月 株式会社河合楽器製作所入社 昭和54年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成9年4月 当社化成品部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成18年5月 株式会社群南テクノ代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 株式会社ピーシーアコウスティック代表取締役社長就任(現任)	6
取締役	業務本部長	岩永 昌洋	昭和18年9月5日生	昭和42年4月 日本パーカライジング株式会社入社 平成9年7月 同社経理部統括部長 平成12年6月 パーカー興産株式会社取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	機材本部長	明星 幸介	昭和22年9月30日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成14年6月	パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 当社産業資材部長 当社取締役就任(現任)	4
取締役	機械本部長	吉田 充	昭和26年7月18日生	昭和62年7月 平成13年4月 平成14年6月	パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 当社化学品二部長 当社取締役就任(現任)	7
取締役	化成品本部長 兼企画本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 平成9年12月 平成15年3月 平成16年6月	ダウ・ケミカル日本株式会社入社 当社入社 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	48
取締役	化学品本部長	伊藤 博志	昭和24年7月5日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社化学品一部長 当社化学品本部長 当社取締役就任(現任)	7
取締役	技術本部長	芦田 正	昭和23年10月8日生	昭和48年4月 昭和57年8月 平成11年9月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	旭電化工業㈱入社 日産自動車㈱入社 ロード・ファー・イースト・イン コーポレイテッド入社 当社入社 当社材料研究開発室長 当社取締役就任(現任)	1
常勤監査役		後藤 光正	昭和15年4月10日生	昭和38年4月 平成4年5月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	4
常勤監査役		山口 重裕	昭和13年9月12日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成5年7月 平成7年6月 平成12年6月 平成17年6月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 同社鉄鋼研究所薄板研究部長 日本パーカラライジング株式会社入社 顧問 同社取締役 同社常務取締役 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		金子 幾三	昭和7年9月5日生	昭和31年4月 昭和49年10月 昭和56年8月 昭和63年3月 平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年6月	日本ゴム株式会社入社 アサヒゴム株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	1
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和31年4月 昭和53年1月 平成6年6月	久万公認会計士事務所入所 早乙女税務会計事務所長(現任) 当社監査役就任(現任)	3
計						567

(注) 1 常勤監査役山口重裕、監査役金子幾三、早乙女唯夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
2 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営において、取り巻く経営環境の変化に迅速かつ適時、的確に対応した意思決定や組織的取組みを行うことが重要であると考えます。

そのために当社は、取締役会を原則月2回開催し、監査役も毎回出席の上、透明性、迅速性、健全性及び公平性の確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容

会社の意思決定機関としての取締役会につきましては平成18年3月31日現在9名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役は全ての取締役が社内取締役であり、常勤取締役8名及び非常勤取締役1名であります。

また、当社は監査役制度を採用しております。平成18年3月31日現在4名の監査役(うち社外監査役3名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査結果の報告がなされております。

当社と社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況

当社は、「業務分掌職務権限規程」を始めとする各種規程により、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限等の範囲を明確にし、業務の効率化及び責任体制の確保を図っております。

当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて指導・助言を受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては通常の業務執行部門とは独立した内部監査室(18年3月31日現在1名)が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

当社は中央青山監査法人と旧商法特例法及び証券取引法に基づく監査に係わる監査契約を締結しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

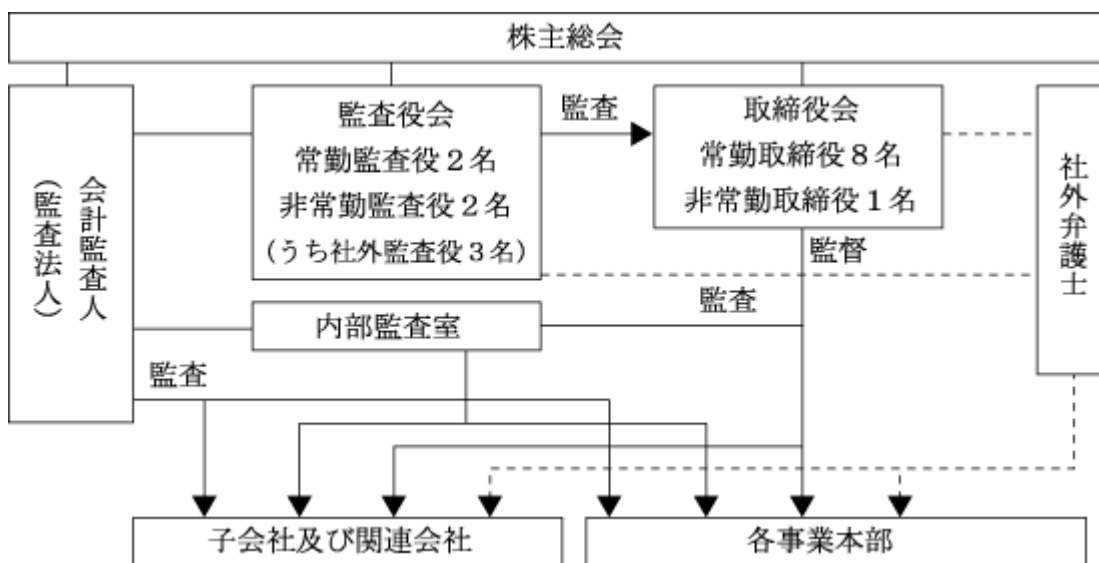
指定社員 業務執行社員 藤井 泰博  
 指定社員 業務執行社員 飯塚 俊二(継続監査年数11年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、 会計士補 8名、 その他 2名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

(平成18年3月期現在)



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 159,800千円  
 監査役の年間報酬総額 19,700千円

(注) 報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)及び利益処分による役員賞与を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,500千円  
 上記以外の報酬 千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,806,555		1,630,592	
2		受取手形及び売掛金	7,839,460		8,010,680	
3		たな卸資産	1,730,260		2,780,317	
4		繰延税金資産	187,343		216,402	
5		その他	517,156		298,585	
6		貸倒引当金	29,196		28,985	
		流動資産合計	13,051,579	54.2	12,907,592	51.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	3,803,153		3,892,834	
		減価償却累計額	1,743,325	2,059,827	1,807,912	2,084,921
(2)		機械装置及び運搬具	1,817,492		1,831,472	
		減価償却累計額	1,108,220	709,272	1,132,844	698,628
(3)	2	土地		4,233,821		4,100,905
(4)		建設仮勘定				96,117
(5)		その他	2,253,479		2,114,629	
		減価償却累計額	1,679,987	573,492	1,566,846	547,783
		有形固定資産合計	7,576,414	31.5	7,528,355	29.9
2		無形固定資産	35,535	0.1	42,474	0.2
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	2,953,556		4,242,775	
(2)	2	長期貸付金	116,898		102,824	
(3)		繰延税金資産	12,453			
(4)	1	その他	383,325		413,772	
(5)		貸倒引当金	42,470		44,383	
		投資その他の資産合計	3,423,762	14.2	4,714,988	18.7
		固定資産合計	11,035,712	45.8	12,285,819	48.8
		資産合計	24,087,292	100.0	25,193,411	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		5,546,861		4,411,867	
2		2,155,043		2,075,771	
3		940,000		498,000	
4	2	500,000			
5		425,040		587,956	
6		7,006		12	
7		361,447		381,585	
8		716,903		1,373,482	
		流動負債合計	44.2	9,328,675	37.0
固定負債					
1		1,805,000		1,723,000	
2		88,625		401,537	
3		921,626		965,684	
4		114,690		138,475	
5		132,086		96,757	
6		11,140		17,528	
		固定負債合計	12.7	3,342,982	13.3
		負債合計	56.9	12,671,658	50.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
		449,418	1.9	620,528	2.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	5	2,201,205	9.1	2,201,205	8.7
資本剰余金					
		2,190,113	9.1	2,277,314	9.0
利益剰余金					
		4,744,448	19.7	5,801,800	23.0
その他有価証券評価差額金					
		879,675	3.7	1,611,051	6.4
為替換算調整勘定					
		91,331	0.4	34,057	0.1
自己株式					
	4	11,710	0.0	24,205	0.0
		資本合計	41.2	11,901,224	47.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	25,193,411	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			26,856,149	100.0	27,478,262	100.0	
売上原価			19,487,018	72.6	19,625,766	71.4	
売上総利益			7,369,131	27.4	7,852,495	28.6	
販売費及び一般管理費	1,2		5,422,919	20.2	5,575,761	20.3	
営業利益			1,946,211	7.2	2,276,734	8.3	
営業外収益							
1 受取利息		4,565			9,886		
2 受取配当金		20,462			27,446		
3 連結調整勘定償却額		36,320			36,320		
4 持分法による投資利益		62,777			137,736		
5 受取賃貸料		5,418			11,817		
6 その他		35,848	165,392	0.6	51,103	274,310	1.0
営業外費用							
1 支払利息		58,296			39,941		
2 減価償却費		1,516			1,457		
3 新株発行費用		12,318					
4 その他		12,298	84,428	0.3	8,973	50,372	0.2
経常利益			2,027,176	7.5	2,500,673	9.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,111			1,321		
2 投資有価証券売却益					88,575		
3 会員権売却益		6,846					
4 貸倒引当金戻入益			7,958	0.1	4,221	94,118	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	68			157		
2 固定資産除却損	5	19,528			45,389		
3 減損損失	6				202,900		
4 会員権評価損		1,800	21,396	0.1	248,448	0.9	
税金等調整前当期純利益			2,013,737	7.5	2,346,342	8.5	
法人税、住民税 及び事業税		683,607			905,281		
法人税等調整額		4,428	679,178	2.5	67,495	837,786	3.0
少数株主利益			161,032	0.6	146,494	0.5	
当期純利益			1,173,526	4.4	1,362,063	5.0	



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,634,425		2,190,113
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		488,979			
2 自己株式処分差益		66,708			
3 連結子会社合併による 資本剰余金増加高			555,687	87,201	87,201
資本剰余金期末残高			2,190,113		2,277,314
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,704,948		4,744,448
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,173,526	1,173,526	1,362,063	1,362,063
利益剰余金減少高					
1 配当金		124,026		180,615	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		10,000 (2,600)		11,000 (2,900)	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少額				21,071	
4 連結子会社合併による 利益剰余金減少額			134,026	92,023	304,711
利益剰余金期末残高			4,744,448		5,801,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,013,737	2,346,342
2		576,059	606,191
3			202,900
4		35,329	35,329
5		11,002	325
6		47,866	19,802
7		46,466	44,057
8		410	23,785
9		25,028	37,333
10		58,296	39,941
11		62,777	137,736
12		1,111	1,321
13		19,596	45,547
14			88,575
15		6,846	
16		1,800	
17		847,448	130,658
18		95,131	1,009,255
19		472,680	775,664
20		203,137	542,225
21		10,000	11,000
22		343,090	297,348
小計		1,930,536	1,941,594
23		27,057	39,173
24		51,218	44,113
25		618,467	749,782
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,287,907	1,186,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		912,060	1,149,145
2	2	7,045	
3		13,265	65,014
4			115,056
5		556	21,149
6			9,000
7		120,449	163,585
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,052,265	1,250,539
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,575,942	79,705
2		2,000,000	500,000
3		365,000	1,024,000
4			500,000
5		978,579	
6		108,731	
7		26,516	12,494
8		124,026	180,615
9			6,666
10			30,996
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		995,824	1,321,144
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		9,322	65,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			
		1,222,144	1,319,326
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,564,873	2,787,017
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額			
			136,529
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	2,787,017	1,604,220

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数13社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、川上貿易株式会社については、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社                      PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O.                      ZAO KAWAKAMI PARKER                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数14社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O.およびZAO KAWAKAMI PARKERは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、株式会社ピーエムジーについては、当社へ吸収合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社                      PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN) CORPORATION                      GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社                      会社の名称                      アサヒゴム株式会社                      株式会社 雄元                      株式会社 群南テクノ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社                      PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O.                      ZAO KAWAKAMI PARKER                      なお、持分法を適用していない非連結子会社2社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社                      会社の名称                      アサヒゴム株式会社                      株式会社 雄元                      株式会社 群南テクノ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社                      PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN) CORPORATION                      GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD                      なお、持分法を適用していない非連結子会社2社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ハイセイコーの決算日は1月31日でしたが、当連結会計年度より、1月31日から3月31日に決算日を変更しております。そのため当連結会計年度は14ヶ月決算となっております。                      また、在外子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。	
	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ手段
	為替予約取引	同左
金利スワップ取引		
ヘッジ対象	ヘッジ対象	
外貨建予定取引	同左	
金融機関からの借入金		
ヘッジ方針	ヘッジ方針	
為替予約取引は、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。	同左	
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法	
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。	同左	
また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。		
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が202,900千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度までは独立科目で掲記していた営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度450千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。	



(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,308千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24,308千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,075,572千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金) 139,872千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 投資有価証券のうち66,780千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち土地433,753千円、建物153,854千円を一年内償還予定社債500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務残高</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証及び子会社の輸入信用状取引に対する当社の保証 99,599千円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 20,272株</p> <p>5 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は普通株式13,400,726株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,423,554千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金) 148,169千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券のうち114,156千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>3 保証債務残高</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証及び子会社の輸入信用状取引に対する当社の保証 175,453千円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 29,064株</p> <p>5 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は普通株式13,400,726株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">954,810 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,243,565 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,415 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,681 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,944 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,419 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,463 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,491 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">237,931 "</td></tr> </table>	保管・運送費	954,810 千円	給料手当・賞与金	1,243,565 "	賞与引当金繰入額	270,415 "	退職給付費用	45,681 "	貸倒引当金繰入額	9,944 "	賞与引当金繰入額	61,419 千円	退職給付費用	39,463 "	役員退職慰労引当金繰入額	17,491 "	試験研究費	237,931 "	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">985,827 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,229,434 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,030 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,178 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,577 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,588 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,317 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,785 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">360,962 "</td></tr> </table>	保管・運送費	985,827 千円	給料手当・賞与金	1,229,434 "	賞与引当金繰入額	279,030 "	退職給付費用	48,178 "	貸倒引当金繰入額	5,577 "	賞与引当金繰入額	65,588 千円	退職給付費用	42,317 "	役員退職慰労引当金繰入額	23,785 "	試験研究費	360,962 "
保管・運送費	954,810 千円																																				
給料手当・賞与金	1,243,565 "																																				
賞与引当金繰入額	270,415 "																																				
退職給付費用	45,681 "																																				
貸倒引当金繰入額	9,944 "																																				
賞与引当金繰入額	61,419 千円																																				
退職給付費用	39,463 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,491 "																																				
試験研究費	237,931 "																																				
保管・運送費	985,827 千円																																				
給料手当・賞与金	1,229,434 "																																				
賞与引当金繰入額	279,030 "																																				
退職給付費用	48,178 "																																				
貸倒引当金繰入額	5,577 "																																				
賞与引当金繰入額	65,588 千円																																				
退職給付費用	42,317 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,785 "																																				
試験研究費	360,962 "																																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 237,931千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 360,962千円																																				
3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具であります。	3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,321千円であります。																																				
4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具68千円であります。	4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具157千円であります。																																				
5 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物8,370千円であります。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物12,049千円、機械装置及び運搬具12,208千円、その他(器具及び備品)21,131千円であります。																																				
	6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県長坂町</td> <td style="text-align: right;">199,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県山中湖</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">202,900</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	山梨県長坂町	199,611	遊休	土地	山梨県山中湖	3,289	計			202,900																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																		
遊休	土地	山梨県長坂町	199,611																																		
遊休	土地	山梨県山中湖	3,289																																		
計			202,900																																		
	<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。</p> <p>上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(202,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等)</p> <p>当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。</p>																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,806,555千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,538 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,787,017 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,806,555千円	預入期間が3か月を超える定期預金	19,538 "	現金及び現金同等物	2,787,017 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,630,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,372 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,604,220 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,630,592千円	預入期間が3か月を超える定期預金	26,372 "	現金及び現金同等物	1,604,220 "								
現金及び預金勘定	2,806,555千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	19,538 "																				
現金及び現金同等物	2,787,017 "																				
現金及び預金勘定	1,630,592千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	26,372 "																				
現金及び現金同等物	1,604,220 "																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに川上貿易株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに川上貿易株式会社株式の取得価額と川上貿易株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">227,017千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,642千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">204,614千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,955千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,954千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,045千円</td> </tr> </table>	当連結会計年度		流動資産	227,017千円	固定資産	2,642千円	流動負債	204,614千円	固定負債	千円	連結調整勘定	4,955千円	少数株主持分	千円	株式取得価額	30,000千円	現金及び現金同等物	22,954千円	差引：取得のための支出	7,045千円	<p>2</p>
当連結会計年度																					
流動資産	227,017千円																				
固定資産	2,642千円																				
流動負債	204,614千円																				
固定負債	千円																				
連結調整勘定	4,955千円																				
少数株主持分	千円																				
株式取得価額	30,000千円																				
現金及び現金同等物	22,954千円																				
差引：取得のための支出	7,045千円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	91,198	74,316	16,881	構築物	4,522	3,015	1,507
ソフトウェア	130,661	101,159	29,501	器具及び 備品	3,484	3,484	
合計	221,860	175,476	46,383	ソフトウェア	126,138	114,617	11,521
				合計	134,145	121,116	13,029
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,025千円	1年内			12,069千円
1年超			19,017 "	1年超			1,285 "
合計			49,043 "	合計			13,355 "
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料			31,316千円	支払リース料			26,617千円
減価償却費相当額			28,510 "	減価償却費相当額			24,217 "
支払利息相当額			2,286 "	支払利息相当額			1,434 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	569,226	1,824,387	1,255,160
小計	569,226	1,824,387	1,255,160
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	4,080	2,391	1,688
小計	4,080	2,391	1,688
合計	573,306	1,826,779	1,253,472

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,205
計	51,205

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	556,929	2,714,564	2,157,634
小計	556,929	2,714,564	2,157,634
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	55,157	51,298	3,859
小計	55,157	51,298	3,859
合計	612,087	2,765,862	2,153,775

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,056	88,575	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,358
計	53,358

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、輸入取引等にかかわる為替変動のリスクに備えるため為替予約取引、通貨スワップ取引を利用しております(通貨スワップについては連結子会社のみ利用しております)。</p> <p>また、変動金利による長期借入の資金調達を、固定金利による資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、原則的に、通常の営業過程で必要な範囲において、デリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお一定の上限を設け、短期的な売買差益を獲得するためのデリバティブ取引は行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループのデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがあります。為替変動リスク、市場金利変動によるリスクをヘッジして市場リスクを相殺しております。</p> <p>また、為替取引、通貨スワップ及び金利関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、輸入取引等にかかわる為替変動のリスクに備えるため為替予約取引、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、変動金利による長期借入の資金調達を、固定金利による資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、経理部で行っております。為替予約取引及び通貨スワップ取引については営業部の指示に基づき取引を確認して為替予約をする方針でリスク管理をしております。 金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。 なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社においても、当社同様の管理体制をとっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、また計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、経理部で行っております。為替予約取引及び通貨スワップ取引については営業部の指示に基づき取引を確認して為替予約をする方針でリスク管理をしております。 金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	ユーロ受取/円支払	5,227,200		21,537	21,537
	円受取/ユーロ支払	626,564		9,238	9,238
合計		5,853,764		12,299	12,299

(注) 1 為替予約取引及び通貨スワップ取引の時価については、取引相手先である金融機関の算定した時価及び評価損益によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(6社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社及び株式会社ピーエムジーについては、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む10社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。 このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に基づき退職給付債務は認識しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,196,888千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,358 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">965,530 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,903 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">921,626 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">921,626 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">70,315千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,578 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,842 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,093 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">85,144 "</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>5 その他 複数事業主制度の企業年金において自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合における年金資産の持分額 1,410,890千円(掛金拠出割合による)</p>	イ 退職給付債務	1,196,888千円	ロ 年金資産	231,358 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	965,530 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"	ホ 未認識数理計算上の差異	43,903 "	ヘ 未認識過去勤務債務	"	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	921,626 "	チ 前払年金費用	"	リ 退職給付引当金(ト-チ)	921,626 "	イ 勤務費用(注)1	70,315千円	ロ 利息費用	12,578 "	ハ 期待運用収益	5,842 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,093 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	"	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	85,144 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.50%	ハ 期待運用収益率	2.50%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(5社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。 このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に基づき退職給付債務は認識しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,230,199千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">259,329 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">970,870 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,186 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">965,684 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">965,684 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">80,980千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,607 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,783 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,106 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">92,910 "</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>5 その他 複数事業主制度の企業年金において自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合における年金資産の持分額 1,820,069千円(掛金拠出割合による)</p>	イ 退職給付債務	1,230,199千円	ロ 年金資産	259,329 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	970,870 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"	ホ 未認識数理計算上の差異	5,186 "	ヘ 未認識過去勤務債務	"	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	965,684 "	チ 前払年金費用	"	リ 退職給付引当金(ト-チ)	965,684 "	イ 勤務費用(注)1	80,980千円	ロ 利息費用	12,607 "	ハ 期待運用収益	5,783 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,106 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	"	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	92,910 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.50%	ハ 期待運用収益率	2.50%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	1,196,888千円																																																																																
ロ 年金資産	231,358 "																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	965,530 "																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	43,903 "																																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	"																																																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	921,626 "																																																																																
チ 前払年金費用	"																																																																																
リ 退職給付引当金(ト-チ)	921,626 "																																																																																
イ 勤務費用(注)1	70,315千円																																																																																
ロ 利息費用	12,578 "																																																																																
ハ 期待運用収益	5,842 "																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,093 "																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																																
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	85,144 "																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.50%																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.50%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
イ 退職給付債務	1,230,199千円																																																																																
ロ 年金資産	259,329 "																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	970,870 "																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	5,186 "																																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	"																																																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	965,684 "																																																																																
チ 前払年金費用	"																																																																																
リ 退職給付引当金(ト-チ)	965,684 "																																																																																
イ 勤務費用(注)1	80,980千円																																																																																
ロ 利息費用	12,607 "																																																																																
ハ 期待運用収益	5,783 "																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,106 "																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																																
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	92,910 "																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.50%																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.50%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
その他	その他
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
会員権評価損	会員権評価損
未実現利益	減損損失
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
デリバティブ評価益	デリバティブ評価益
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
繰延税金負債(流動)小計	繰延税金負債(流動)小計
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
繰延税金負債(流動)純額	繰延税金負債(流動)純額
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
繰延税金負債(固定)小計	繰延税金負債(固定)小計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)純額	繰延税金負債(固定)純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
受取配当金等永久に益金に されない項目	受取配当金等永久に益金に されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
持分法投資損益	持分法投資損益
子会社の税率差異	子会社の税率差異
試験研究費の法人税額特別控除	試験研究費の法人税額特別控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)							
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	化学品部門 (千円)	産業用素材 部門 (千円)	機材部門 (千円)	その他部門 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,289,802	5,270,174	5,941,654	7,783,354	1,915,693	2,655,470		26,856,149
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	234,186	3,741	31,969	45,307	39,951	172,322	(527,478)	
計	3,523,989	5,273,916	5,973,623	7,828,661	1,955,644	2,827,793	(527,478)	26,856,149
営業費用	3,564,095	4,951,786	5,105,987	7,044,603	1,977,961	2,792,981	(527,478)	24,909,937
営業利益(は営業損 失)	40,106	322,129	867,635	784,057	22,317	34,811		1,946,211
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,213,886	3,658,786	5,753,418	6,475,489	1,935,815	1,085,673	1,964,221	24,087,292
減価償却費	48,101	51,787	95,805	319,347	36,806	24,211		576,059
資本的支出	91,176	75,223	653,662	481,907	24,200	20,505		1,346,675

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、介護機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗 浄設備、バレル研磨機、研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸他

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,993,738	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)							
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	化学品部門 (千円)	産業用素材 部門 (千円)	機材部門 (千円)	その他部門 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,523,178	5,232,944	6,323,900	7,577,269	1,958,444	2,862,524		27,478,262
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270,484	76,868	16,412	24,002	34,410	100,490	(522,668)	
計	3,793,663	5,309,812	6,340,312	7,601,271	1,992,854	2,963,014	(522,668)	27,478,262
営業費用	3,679,282	4,812,640	5,344,249	7,058,627	1,946,705	2,882,689	(522,668)	25,201,527
営業利益	114,380	497,172	996,063	542,644	46,149	80,324		2,276,734
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,796,893	3,834,081	5,350,854	6,384,183	1,867,376	1,750,526	2,209,494	25,193,411
減価償却費	44,862	53,312	165,680	285,632	32,088	24,614		606,191
減損損失	515	775	159,236	822	41,551			202,900
資本的支出	57,953	40,464	48,123	543,041	13,856	23,657		727,097

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、介護機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗 浄設備、バレル研磨機、研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸他

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,604,627	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,360,570	2,298,087	155,347	42,143	26,856,149		26,856,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553,380	322,240	1,700	35,230	912,552	(912,552)	
計	24,913,951	2,620,328	157,048	77,374	27,768,702	(912,552)	26,856,149
営業費用	23,580,293	2,051,367	126,774	64,054	25,822,490	(912,552)	24,909,937
営業利益	1,333,657	568,960	30,273	13,320	1,946,211		1,946,211
資産	20,202,822	1,721,728	347,307	67,957	22,339,815	1,747,476	24,087,292

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ

米州：アメリカ

欧州：オランダ

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,993,738	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,116,710	2,882,811	231,593	247,146	27,478,262		27,478,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,971	494,905	5,027	9,900	1,006,804	(1,006,804)	
計	24,613,682	3,377,717	236,620	257,046	28,485,066	(1,006,804)	27,478,262
営業費用	22,869,090	2,806,593	214,090	318,557	26,208,332	(1,006,804)	25,201,527
営業利益(は営業損失)	1,744,591	571,123	22,529	61,510	2,276,734		2,276,734
資産	20,663,222	2,201,034	413,694	433,111	23,711,062	1,482,348	25,193,411

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ  
米州：アメリカ  
欧州：オランダ、チェコ
- 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,604,627	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)



【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)			
	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	2,657,284	182,851	231,119	3,071,255
連結売上高(千円)				26,856,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	0.7	0.9	11.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ  
米州：アメリカ  
欧州：オランダ、ロシア

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)			
	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	3,261,529	242,691	644,050	4,148,271
連結売上高(千円)				27,478,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	0.9	2.3	15.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ  
米州：アメリカ  
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	日本パーカライジング(株)	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	直接 23.0	兼任1名	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング (株)の製品購 入	営業取引	工業用薬 品、産業用 機械の販売	1,591,102	売掛 金	803,934
									工業用薬品 の購入	366,225	買掛 金	32,744
											支払 手形	144,240

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連会社	アサヒゴム(株)	東京都 中央区	500,000	工業用 ゴム製品 製造業	直接 40.0	出向1名	化成品、産 業用素材製 品の購入	営業取引	化成品、産 業用素材製 品の購入	3,953,873	買掛 金	252,640
											支払 手形	766,040

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	日本パーカライジング(株)	東京都中央区	4,560,391	金属表面処理業	直接23.0	兼任1名	当社商品の販売並びに日本パーカライジング(株)の製品購入	営業取引	工業用薬品、産業用機械の販売	1,556,151	売掛金	696,518
									工業用薬品の購入	578,625	買掛金	39,999
											支払手形	148,008

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	アサヒゴム(株)	東京都中央区	500,000	工業用ゴム製品製造業	直接40.0	出向1名	化成品、産業用素材製品の購入	営業取引	化成品、産業用素材製品の購入	3,510,649	買掛金	214,834
											支払手形	316,447

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	739.99円	1株当たり純資産額	888.91円
1株当たり当期純利益	93.20円	1株当たり当期純利益	100.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,173,526	1,362,063
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,162,526	1,347,063
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	11,000	15,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	15,000
普通株式の期中平均株式数(株)	12,473,003	13,376,511

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パーカー コーポレーション(当社)	第3回物上担保 附社債	平成12年 4月7日	300,000		1.60	担保付社債	平成17年 4月7日
(株)パーカー コーポレーション(当社)	第4回物上担保 附社債	平成12年 4月14日	200,000		1.60	担保付社債	平成17年 4月14日
合計			500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,155,043	2,075,771	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	940,000	498,000	0.83	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,805,000	1,723,000	0.84	平成20年9月
その他の有利子負債				
計	4,900,043	4,296,771		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,643,000	80,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			1,705,188		475,478	
2	4		1,572,250		1,714,720	
3	4		5,185,746		5,589,229	
4		1,103,625		2,261,360		
5		99,694	1,203,320	130,029	2,391,389	
6			257,406		38,135	
7			37,470		35,446	
8			161,549		196,776	
9			830,626		257,434	
10			154,576		172,848	
11			26,099		26,153	
			流動資産合計	53.8	10,845,307	51.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	2,771,379		2,774,819		
		減価償却累計額	1,544,204	1,239,575	1,535,244	
(2)		433,061		454,957		
		減価償却累計額	105,940	344,151	110,805	
(3)		1,315,844		1,223,647		
		減価償却累計額	478,026	836,550	387,096	
(4)		14,657		17,553		
		減価償却累計額	4,305	13,518	4,035	
(5)		1,925,160		1,820,765		
		減価償却累計額	438,148	1,413,174	407,590	
(6)	1		3,628,100		3,666,376	
(7)					12,600	
			有形固定資産合計	30.1	6,123,748	29.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		23,933		30,880	
(2) 電話加入権		1,903		3,229	
無形固定資産合計		25,836	0.1	34,110	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		520,769		676,169	
(2) 関係会社株式	1	1,965,405		2,540,158	
(3) 関係会社出資金		198,450		394,290	
(4) 長期貸付金		1,898		9,748	
(5) 関係会社長期貸付金		415,000		292,184	
(6) 固定化営業債権	2	33,239		37,024	
(7) その他		194,213		201,430	
(8) 貸倒引当金		41,914		45,263	
投資その他の資産合計		3,287,061	16.0	4,105,742	19.4
固定資産合計		9,511,624	46.2	10,263,601	48.6
資産合計		20,593,659	100.0	21,108,908	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	3,139,888		2,398,475	
2	4	1,578,231		1,587,212	
3		2,000,000		1,804,000	
4		940,000		498,000	
5	1	500,000			
6		256,604		236,577	
7		68,971		70,151	
8		304,553		462,104	
9				42,859	
10		270,165		812,391	
11		18,131		21,041	
12		295,000		327,000	
13		4,749		2,149	
流動負債合計		9,376,295	45.5	8,261,963	39.2
固定負債					
1		1,805,000		1,723,000	
2		11,144		300,736	
3		871,760		943,351	
4		114,690		138,475	
5		2,100		2,400	
固定負債合計		2,804,695	13.6	3,107,962	14.7
負債合計		12,180,991	59.1	11,369,926	53.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	3	2,201,205	10.7	2,201,205	10.4
2		2,123,404		2,210,605	
(1) 自己株式処分差益		66,708		66,708	
資本剰余金合計		2,190,113	10.6	2,277,314	10.7
利益剰余金					
1		167,330		179,790	
2					
(1) 別途積立金		2,423,500		2,853,500	
3		807,731		1,116,124	
利益剰余金合計		3,398,561	16.5	4,149,414	19.6
その他有価証券評価差額金		634,499	3.1	1,135,252	5.4
自己株式					
		11,710	0.1	24,205	0.0
資本合計		8,412,668	40.9	9,738,982	46.1
負債資本合計		20,593,659	100.0	21,108,908	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,891,936	100.0	22,535,629	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,216,660			1,203,320		
2 当期商品仕入高	3	15,196,115			17,283,452		
合計		16,412,776			18,486,772		
3 他勘定振替高	1	22,390			6,155		
4 商品期末たな卸高		1,203,320	15,187,066	72.7	2,391,389	16,089,226	71.4
売上総利益			5,704,870	27.3	6,446,402	28.6	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1,2	3,312,594			3,574,749		
2 一般管理費	2,4	1,200,471	4,513,066	21.6	1,336,501	4,911,250	21.8
営業利益			1,191,803	5.7	1,535,151	6.8	
営業外収益							
1 受取利息		11,192			11,264		
2 受取配当金	3	19,744			42,171		
3 受取賃貸料	3	81,505			160,030		
4 事務手数料	3	8,839			10,597		
5 為替差益					39,746		
6 その他		8,390	129,671	0.6	7,947	271,757	1.2
営業外費用							
1 支払利息		45,425			36,823		
2 社債利息		8,000			192		
3 減価償却費		122,550			178,328		
4 新株発行費用		12,318					
5 その他		22,270	210,563	1.0	4,084	219,429	1.0
経常利益			1,110,912	5.3	1,587,480	7.0	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					3,913	3,913	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	18,147			41,649		
2 減損損失	6		18,147	0.1	3,289	44,939	0.2
税引前当期純利益			1,092,765	5.2	1,546,454	6.8	
法人税、住民税 及び事業税		497,000			684,000		
法人税等調整額		11,492	485,508	2.3	67,554	616,445	2.7
当期純利益			607,257	2.9	930,009	4.1	
前期繰越利益			256,248		266,377		
中間配当額			55,775		80,262		
当期末処分利益			807,731		1,116,124		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			807,731		1,116,124
利益処分額					
1 配当金		100,353		106,973	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,000 (2,900)		15,000 (2,700)	
3 任意積立金					
別途積立金		430,000	541,353	650,000	771,973
次期繰越利益			266,377		344,151

(注) ( )内の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 商 品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費用 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 金融機関からの借入金 ヘッジ方針 当社の為替予約取引は、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。</p> <p>また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が3,289千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた営業外費用の「手形売却損」(当事業年度135千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。	



追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理が23,335千円増加し、営業利益は、経常利益及び税引前当期純利益が、23,335千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 関係会社株式のうち66,780千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち土地433,753千円、建物153,854千円を一年内償還予定社債500,000千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 関係会社株式のうち114,156千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>(2)</p>																										
2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	2 同左																										
<p>3 授權株式数 普通株式 20,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,400,726 株</p>	<p>3 授權株式数 普通株式 20,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,400,726 株</p>																										
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,147 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,005,037 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">910,280 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">601,076 "</td> </tr> </table>	受取手形	70,147 千円	売掛金	1,005,037 "	支払手形	910,280 "	買掛金	601,076 "	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">886,191 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">464,456 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">679,087 "</td> </tr> </table>	売掛金	886,191 千円	支払手形	464,456 "	買掛金	679,087 "												
受取手形	70,147 千円																										
売掛金	1,005,037 "																										
支払手形	910,280 "																										
買掛金	601,076 "																										
売掛金	886,191 千円																										
支払手形	464,456 "																										
買掛金	679,087 "																										
<p>5 保証債務</p> <p>他社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B.V.</td> <td style="text-align: right;">18,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヘイセイコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> </tr> <tr> <td>パーカーケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>パーカー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,000 "</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: right;">60,522 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">39,077 千円</td> </tr> </table>	PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B.V.	18,000 千円	(株)ヘイセイコーポレーション	70,000 "	パーカーケミテック(株)	50,000 "	パーカー工業(株)	20,000 "	計	158,000 "	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	60,522 千円	川上貿易(株)	39,077 千円	<p>5 保証債務</p> <p>他社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パーカーケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>パーカー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000 "</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: right;">62,728 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">112,724 千円</td> </tr> </table>	パーカーケミテック(株)	50,000 千円	パーカー工業(株)	20,000 "	川上貿易(株)	200,000 "	計	270,000 "	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	62,728 千円	川上貿易(株)	112,724 千円
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B.V.	18,000 千円																										
(株)ヘイセイコーポレーション	70,000 "																										
パーカーケミテック(株)	50,000 "																										
パーカー工業(株)	20,000 "																										
計	158,000 "																										
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	60,522 千円																										
川上貿易(株)	39,077 千円																										
パーカーケミテック(株)	50,000 千円																										
パーカー工業(株)	20,000 "																										
川上貿易(株)	200,000 "																										
計	270,000 "																										
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	62,728 千円																										
川上貿易(株)	112,724 千円																										
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,272 株</td> </tr> </table>	普通株式	20,272 株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,064 株</td> </tr> </table>	普通株式	29,064 株																						
普通株式	20,272 株																										
普通株式	29,064 株																										
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が634,499千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が1,135,252千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費 22,390 千円	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費 6,155 千円												
2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
(1) 販売費	(1) 販売費												
保管・運送費 840,177 千円	保管・運送費 886,629 千円												
給料手当・賞与金 1,018,368 "	給料手当・賞与金 1,128,550 "												
賞与引当金繰入額 242,195 "	福利厚生費 254,765 "												
退職給付費用 36,937 "	賞与引当金繰入額 271,566 "												
減価償却費 95,846 "	退職給付費用 47,900 "												
	減価償却費 84,904 "												
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費												
給料手当・賞与金 284,772 千円	給料手当・賞与金 268,052 千円												
賞与引当金繰入額 52,215 "	賞与引当金繰入額 54,846 "												
退職給付費用 39,347 "	退職給付費用 42,317 "												
減価償却費 41,939 "	減価償却費 41,755 "												
試験研究費 237,931 "	試験研究費 360,962 "												
3 関係会社との取引高 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引高 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。												
商品仕入高 6,963,830 千円	商品仕入高 7,357,643 千円												
受取配当金 13,026 "	受取配当金 33,315 "												
受取賃貸料 76,086 "	受取賃貸料 148,213 "												
事務手数料 8,839 "	事務手数料 10,597 "												
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 237,931千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 360,962千円												
5 固定資産除却損のうち主なものは、建物8,370千円であります。	5 固定資産除却損のうち主なものは、建物10,354千円、機械装置10,657千円、器具及び備品19,916千円であります。												
6	6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県山中湖</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	山梨県山中湖	3,289	計			3,289
用途	種類	場所	金額(千円)										
遊休	土地	山梨県山中湖	3,289										
計			3,289										
	(経緯)												
	上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。												
	上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,289千円)として特別損失に計上しております。												
	(グルーピングの方法)												
	当社は、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。												
	(回収可能価格の算定方法等)												
	当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	91,198	74,316	16,881	器具備品	3,484	3,484	
ソフトウェア	126,138	98,647	27,491	ソフトウェア	126,138	114,617	11,521
合計	217,337	172,963	44,373	合計	129,622	118,101	11,521
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29,523 千円	1年内			11,521 千円
1年超			17,184 "	1年超			"
計			46,707 "	計			11,521 "
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料			30,664 千円	支払リース料			25,965 千円
減価償却費相当額			28,007 "	減価償却費相当額			23,714 "
支払利息相当額			2,137 "	支払利息相当額			1,330 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,709 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">120,065 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,466 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">340,523 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,678 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,200 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,518 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,555 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,820 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>585,887 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">435,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>150,405 "</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	20,350千円	未払事業所税否認	1,709 "	賞与引当金限度超過額	120,065 "	未払社会保険料	15,466 "	退職給付引当金限度超過額	340,523 "	役員退職慰労引当金	46,678 "	投資有価証券評価損	16,200 "	会員権評価損	11,518 "	貸倒引当金	8,555 "	その他	4,820 "	繰延税金資産合計	<u>585,887 "</u>	その他投資有価証券 評価差額金	435,482千円	繰延税金資産の純額	<u>150,405 "</u>	<p>1 繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">40,573千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,994 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,089 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,094 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">383,928 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,359 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,200 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,518 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,064 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,347 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>676,169 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">780,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>103,959 "</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	40,573千円	未払事業所税否認	1,994 "	賞与引当金限度超過額	133,089 "	未払社会保険料	17,094 "	退職給付引当金限度超過額	383,928 "	役員退職慰労引当金	56,359 "	投資有価証券評価損	16,200 "	会員権評価損	11,518 "	貸倒引当金	6,064 "	その他	9,347 "	繰延税金資産合計	<u>676,169 "</u>	その他投資有価証券 評価差額金	780,128千円	繰延税金負債の純額	<u>103,959 "</u>
未払事業税否認	20,350千円																																																				
未払事業所税否認	1,709 "																																																				
賞与引当金限度超過額	120,065 "																																																				
未払社会保険料	15,466 "																																																				
退職給付引当金限度超過額	340,523 "																																																				
役員退職慰労引当金	46,678 "																																																				
投資有価証券評価損	16,200 "																																																				
会員権評価損	11,518 "																																																				
貸倒引当金	8,555 "																																																				
その他	4,820 "																																																				
繰延税金資産合計	<u>585,887 "</u>																																																				
その他投資有価証券 評価差額金	435,482千円																																																				
繰延税金資産の純額	<u>150,405 "</u>																																																				
未払事業税否認	40,573千円																																																				
未払事業所税否認	1,994 "																																																				
賞与引当金限度超過額	133,089 "																																																				
未払社会保険料	17,094 "																																																				
退職給付引当金限度超過額	383,928 "																																																				
役員退職慰労引当金	56,359 "																																																				
投資有価証券評価損	16,200 "																																																				
会員権評価損	11,518 "																																																				
貸倒引当金	6,064 "																																																				
その他	9,347 "																																																				
繰延税金資産合計	<u>676,169 "</u>																																																				
その他投資有価証券 評価差額金	780,128千円																																																				
繰延税金負債の純額	<u>103,959 "</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税額 特別控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に されない項目	0.3	住民税均等割等	1.1	試験研究費の法人税額 特別控除	2.2	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>44.4</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7																																																				
受取配当金等永久に益金に されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	1.1																																																				
試験研究費の法人税額 特別控除	2.2																																																				
その他	2.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>44.4</u>																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	627.91円	1株当たり純資産額	727.21円
1株当たり当期純利益	47.80円	1株当たり当期純利益	68.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	607,257	930,009
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,257	915,009
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	11,000	15,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	15,000
普通株式の期中平均株式数(株)	12,473,003	13,376,511

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至17年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至18年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日産車体(株)	229,522	187,290
日産自動車(株)	110,059	153,863
フランスベッド ホールディングス(株)	205,000	59,245
エムケー精工(株)	67,000	48,173
(株)J オイルミルズ	58,373	40,161
東海ゴム工業(株)	16,772	31,733
いすゞ自動車(株)	47,609	20,662
油研工業(株)	52,343	18,896
日本製粉(株)	30,000	16,980
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	8	14,400
その他10銘柄	99,800	84,763
その他有価証券計	916,490	676,169
投資有価証券計	916,490	676,169
計	916,490	676,169



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,771,379	127,202	123,762	2,774,819	1,239,575	116,360	1,535,244
構築物	433,061	24,126	2,230	454,957	344,151	18,689	110,805
機械及び装置	1,315,844	47,516	139,713	1,223,647	836,550	97,063	387,096
車輛及び運搬具	14,657	10,990	8,095	17,553	13,518	1,765	4,035
器具及び備品	1,925,160	280,004	384,400	1,820,765	1,413,174	236,589	407,590
土地	3,628,100	41,565	3,289 (3,289)	3,666,376			3,666,376
建設仮勘定		416,613	404,013	12,600			12,600
有形固定資産計	10,088,205	948,019	1,065,506 (3,289)	9,970,718	3,846,970	470,468	6,123,748
無形固定資産							
ソフトウェア				44,730	13,850	7,801	30,880
電話加入権				3,229			3,229
無形固定資産計				47,960	13,850	7,801	34,110
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における滋賀物流センターの取得86,076千円であります。

器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用防音材の金型の取得91,589千円であります。

土地の当期増加額は産業用素材部門における滋賀物流センター用地の取得41,565千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品の減少額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用防音材の金型の除却224,285千円であります。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,201,205			2,201,205
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(13,400,726)	( )	( )	(13,400,726)
	普通株式 (注) 1 (千円)	2,201,205			2,201,205
	計 (株)	(13,400,726)	( )	( )	(13,400,726)
	計 (千円)	2,201,205			2,201,205
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	2,123,404	87,201		2,210,605
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	66,708			66,708
	計 (千円)	2,190,113	87,201		2,277,314
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(注) 2 (千円)	167,330	12,459		179,790
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 3 (千円)	2,423,500	430,000		2,853,500
	計 (千円)	2,590,830	442,459		3,033,290

- (注) 1 当期末における自己株式数は29,064株であります。  
 2 当期増加額は株式会社ピーエムジーとの合併に伴う増加であります。  
 3 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,013	34,528	31	31,093	71,416
賞与引当金	295,000	327,000	295,000		327,000
役員退職慰労引当金	114,690	23,785			138,475

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち、5,153千円については、株式会社ピーエムジーとの合併に伴う増加であります。  
 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,214
預金の種類	
当座預金	454,308
普通預金	14,955
小計	469,263
計	475,478

受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
エムケー精工(株)	137,407
(株)日本パーカーライジング広島工場	82,732
新和工業(株)	78,720
(株)ダイフク	74,876
第一物産(株)	47,109
その他 (注)	1,293,873
計	1,714,720

(注) ナガタコーギョウ(株)他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成18年4月	411,508
5月	458,684
6月	432,573
7月	283,467
8月	101,260
9月	27,225
計	1,714,720

売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
日本パーカライジング(株)	696,518
ダイキン工業(株)	522,715
富士重工業(株)	389,221
本田技研工業(株)	308,655
日産自動車(株)	254,623
その他 (注)	3,417,494
計	5,589,229

(注) 日産車体(株)他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヵ月) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12})$
5,185,746	23,258,135	22,854,641	5,589,229	80.3	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳(千円)				
		機械	化成品	化学品	産業用素材	機材
商品	2,261,360	1,322,456	295,829	370,535	133,767	138,772
未着商品	130,029	130,029				
計	2,391,389	1,452,485	295,829	370,535	133,767	138,772

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
パーカー工業(株)	66,144
パーカーケミテック(株)	110,400
(株)ピーシーアコウスティック	20,000
パーカー油販(株)	7,020
(株)ハイセイコーポレーション	32,000
川上貿易(株)	30,000
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	68,312
PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V.	30,240
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD.	7,980
HANKUK PARKER CO., LTD.	86,717
(関連会社株式)	
アサヒゴム(株)	200,000
(株)雄元	20,000
(株)群南テクノ	45,000
(その他の関係会社株式)	
日本パーカライジング(株)	1,816,345
計	2,540,158

(b) 負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
アサヒゴム(株)	316,447
イイダ産業(株)	284,411
日本パーカラライジング(株)	148,008
クリンピー	74,605
大研機械(株)	59,442
その他 (注)	1,515,559
計	2,398,475

(注) (株)高山化成他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成18年4月	628,441
5月	662,127
6月	578,897
7月以降	529,009
計	2,398,475

買掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
アサヒゴム(株)	214,834
パーカー工業(株)	156,619
(株)ピーシーアコウスティック	121,834
パーカーケミテック(株)	99,127
イイダ産業(株)	93,081
その他 (注)	901,714
計	1,587,212

(注) (株)イーグルスター他

### 短期借入金

相手先	金額(千円)	返済期日	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	668,000	平成18年9月22日	運転資金	なし
(株)三井住友銀行	668,000	平成18年8月31日	"	"
(株)みずほコーポレート銀行	468,000	平成18年9月15日	"	"
計	1,804,000			

(注) 平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

### 長期借入金

相手先	金額(千円)	返済期日	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000	平成19年8月31日	運転資金	なし
(株)みずほコーポレート銀行	500,000	平成19年8月27日	"	"
(株)三井住友銀行	300,000	平成19年7月31日	"	"
日本生命保険相互会社	298,000	平成20年9月30日	"	"
第一生命保険相互会社	25,000	平成19年5月31日	"	"
計	1,723,000			

(注) 平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更により、公告の方法を電子公告にしました。  
決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第79期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 進 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 進 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。